



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 ケル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6919 URL <https://www.kel.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土居 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 三國 武幸

TEL 042-374-5810

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,551	7.2	174	1.1	243	33.0	166	31.7
30年3月期第1四半期	2,380	10.5	172	141.5	182	219.9	126	250.4

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 89百万円 (△52.9%) 30年3月期第1四半期 189百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	22.87	—
30年3月期第1四半期	17.36	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,713	11,479	78.0
30年3月期	15,038	11,535	76.7

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 11,479百万円 30年3月期 11,535百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	2.1	490	△12.1	500	△12.8	330	△14.6	45.41
通期	10,800	4.0	1,040	2.0	1,060	10.2	700	11.9	96.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,743,000 株	30年3月期	7,743,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	476,387 株	30年3月期	476,387 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,266,613 株	30年3月期1Q	7,266,723 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国の保護貿易への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化のリスクの高まりなど景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、車載向け、中でも環境対応車両向け製品の需要は堅調に推移しておりますが、スマートフォン向け製品の伸びは鈍化しました。また、産業機器・工業機器分野ではICT（情報通信技術）関連の回復傾向が見られ、半導体製造装置・制御装置関連の需要も堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは注力市場（工業・車載・遊技・画像・医療機器）への積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤のさらなる強化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は25億51百万円（前年同四半期比7.2%増）、利益面につきましては営業利益1億74百万円（同1.1%増）、経常利益2億43百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億66百万円（同31.7%増）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少し、147億13百万円となりました。これは、棚卸資産の増加額89百万円があったものの、現金及び預金の減少額3億23百万円、受取手形及び売掛金の減少額48百万円、並びに投資有価証券の減少額92百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、32億33百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額80百万円、電子記録債務の減少額1億49百万円、並びに未払法人税等の減少額94百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、114億79百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.3ポイント上昇し、78.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,072,350	2,748,410
受取手形及び売掛金	2,423,116	2,374,410
電子記録債権	1,314,089	1,329,488
商品及び製品	647,599	684,072
仕掛品	47,562	37,054
原材料及び貯蔵品	738,941	802,574
その他	294,048	315,752
貸倒引当金	△3,506	△3,534
流動資産合計	8,534,202	8,288,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,736,231	1,710,950
機械装置及び運搬具（純額）	1,271,733	1,317,878
工具、器具及び備品（純額）	297,424	321,277
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	70,000	—
有形固定資産合計	4,547,144	4,521,860
無形固定資産	92,464	88,054
投資その他の資産		
投資有価証券	964,740	872,465
その他	899,692	943,144
投資その他の資産合計	1,864,432	1,815,609
固定資産合計	6,504,041	6,425,524
資産合計	15,038,244	14,713,753
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,931	646,624
電子記録債務	1,014,572	865,184
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	172,667	78,356
賞与引当金	198,328	168,576
役員賞与引当金	37,000	—
その他	224,393	371,346
流動負債合計	2,765,893	2,522,088
固定負債		
長期借入金	256,000	238,000
退職給付に係る負債	460,353	458,050
その他	20,239	15,746
固定負債合計	736,592	711,796
負債合計	3,502,486	3,233,884

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	8,341,087	8,361,948
自己株式	△246,606	△246,606
株主資本合計	11,151,539	11,172,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,395	339,951
為替換算調整勘定	18,064	5,972
退職給付に係る調整累計額	△40,242	△38,455
その他の包括利益累計額合計	384,217	307,468
純資産合計	11,535,757	11,479,868
負債純資産合計	15,038,244	14,713,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,380,435	2,551,786
売上原価	1,756,539	1,899,119
売上総利益	623,896	652,667
販売費及び一般管理費	451,252	478,111
営業利益	172,643	174,556
営業外収益		
受取利息	337	352
受取配当金	11,298	11,969
為替差益	—	51,180
その他	994	6,158
営業外収益合計	12,630	69,660
営業外費用		
支払利息	1,218	943
為替差損	1,166	—
その他	26	122
営業外費用合計	2,411	1,065
経常利益	182,862	243,151
特別利益		
固定資産売却益	2,876	—
特別利益合計	2,876	—
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	185,739	243,145
法人税、住民税及び事業税	27,458	56,406
法人税等調整額	32,104	20,545
法人税等合計	59,562	76,952
四半期純利益	126,176	166,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,176	166,192

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	126,176	166,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,051	△66,443
繰延ヘッジ損益	△85	—
為替換算調整勘定	△11,819	△12,092
退職給付に係る調整額	1,541	1,786
その他の包括利益合計	63,688	△76,749
四半期包括利益	189,864	89,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,864	89,443
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。